

広域化を軸に検討

奈良市 候補地は市内か

クリーンセンター建設

移転先が決まらない奈良市環境清美工場(同市左京5丁目)の建て替えについて、同市は、近隣市町などとの「広域化」を軸に、検討を進めていることが分かった。この場合、人口規模やごみの排出量などから見て、新施設の候補地は市内になる公算が高いが、県の補助金を活用でき、スケールメリットも見込めるかの判断が働いているとみられる。クリーンセンター建設は、新斎苑(火葬場)整備と並び、同市の最重要懸案。市東部への移転計画を断念した仲川元庸市長は、昨年7月の市長選で3選を果たした直後、33年夏までの今任期中に建て替えについて「道筋をつける」と明言していた。

同清美工場は、4基ある炉が昭和57年3月から60年8月に建てられており、既に30年以上が経過。老朽化が著しく、現在延命工事が行われているほか、市の調査で建屋などにも耐震性能に課題がある。と分かり、建て替えは喫緊の課題になっている。

年の公害調停締結がきつかけ。しかし市が最終候補地とした東部の東鳴川町・中ノ川町の民有地(33畝)でのクリーンセンター建設は、地元自治会などの合意が得られず断念。市長は「現地で建て替えや広域化など、あらゆる可能性を視野に方法を探る」との考えを示していた。

市は広域化について、2月から大和郡山市、生駒市、平群町、斑鳩町との北部3市2町で勉強会を継続。一方で現地で建て替えに関する検討も、昨年9月に左京地区住民と意見交換会を開催。今年1〜4月には、同地区の公害調停申請人の会のメンバーの自宅を訪問するなど話し合いを進めて

いるが、地元からは「公害調停の順守」を望む声が強く、具体的進展がないのが現状だ。今後の方針について、市は広域化を軸に検討を進める模様。このほど開かれた市議会市民環境委員会でも、阪本美知子氏(改革新政会)が「現地で建て替えか、広域化か。市の

担当部署もオブザーバーとして参加し、技術的指導や助言を得ている」と連携の枠組みができつつあることを示唆した。

広域化すれば、施設集約のスケールメリットが生まれ、建設費が低減される▽効率的な運営・管理で市町のコスト削減が見込める▽より充実した施設設備とすることで、環境負荷軽減につながる―とごみ処理施設の集約化を推奨しており、県か

らも奈良モデル補助の経済的支援が受けられる」とした。

この場合の施設建設の候補地は「参加市町からの搬入の利便性やアクセス等を第一に考慮すべきだが、この5市町の枠組みでは人口規模やごみ量などが

ら、奈良市外に候補地を求めるのは非常に困難」と市内になる可能性についても言及。「合同勉強会で課題を整理し、報告資料を取りまとめ、本年度内に市長・町長らに報告することになる」とのスケジュールを示した。